



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2971 号 2016.4.19 発行

ラーメンで地元之恩返し 東日本も支援のNPO法人 中日新聞 2016年4月18日



訪れた人たちにラーメンを振る舞う九州ラーメン党の浜田龍郎さん（左）＝18日午前、熊本県益城町で（野村和宏撮影）

「あったかい熊本ラーメンを食べて」  
ー。東日本大震災でボランティアで炊き出しをした熊本県益城町（ましきまち）のNPO法人「九州ラーメン党」が十八日、熊本地震で被災した地元で初めてラーメンを振る舞った。NPO理事長の浜田龍郎さん（71）は「いま動かずに、いつ動くのか。自分のことなんか、かまっちゃれん」。支えてくれた益城の人たちに恩返しをする。

「あー、うんめえなあ」。炊き出し会

場となった益城町のNPO駐車場で、ラーメンを食べた被災者が笑顔を見せた。とんこつスープでマイルドな口当たりが特徴の伝統的な熊本ラーメンに、みそを混ぜたオリジナル版。避難所駐車場で車中生活を続ける益城中三年の東朔矢（ひがしさくや）さん（14）＝同町島田＝は「久しぶりに温かい食事ができてうれしい。心も体も温まります」とスープをすすった。

浜田さんは、地震で一変した町の惨状を目の当たりにして一瞬、言葉を失った。「まさか、自分どこに来るとは…」。炊き出しに使う屋台に置いた備品はなぎ倒され、自宅も足の踏み場がないほど物が散乱。それでも「オレがしょげてる場合じゃない」。家の片付けより炊き出しを優先した。

鹿児島・種子島の出身。三十年前に脱サラして、益城町でラーメン店「福ちゃんラーメン」を開店した。三年後、地元の障害者に無償でラーメンを食べてもらう活動を開始。その時、ラーメンをつくる浜田さんを手伝おうと、言葉がうまく話せないのに、体を必死にぶつけて思いを伝えてきた知的障害の少年の笑顔に胸を打たれた。

それ以降、一九九一年の長崎県の雲仙・普賢岳噴火で被災した地元の福祉施設でラーメンを提供し、ホームレスへの炊き出しを支援した。九州ラーメン党を発足させ、九九年にNPO法人化。二〇一〇年にラーメン店を閉店し、現在はNPOの理事長職に専念している。東日本大震災では五年間で宮城、福島二県にある仮設住宅や公民館など十七カ所を巡回し、約四千二百杯のラーメンを無償提供した。

熊本地震を受け「東北でやって地元でやらなきゃ、名が廃る」とすぐに始動。「少しでも地元の味を思い出してもらえれば」と、ボランティア仲間呼び掛けて食材をかき集めた。

「今こそ益城に恩返しするとき」と浜田さん。今後も炊き出しを続けていくつもりだ。（市川泰之）

## 高齢者や障害者対象に1500人分の避難先確保 NHK ニュース 2016年4月18日

観光庁は、今回の地震で被災したお年寄りや障害のある人などを対象にした避難先として、これまでに、熊本県内のホテルや旅館でおよそ1500人分を確保したことを明らかにしました。

観光庁は、地震で被災した人のうち、お年寄りや障害のある人、それに健康状態がすぐれない人やその家族などを対象にした避難先の確保をホテルや旅館の業界団体に要請してきました。

その結果、これまでに熊本県内の旅館やホテルで、1500人程度の受け入れが可能となり、利用を希望する人は、地元の役所や避難所にいる市町村の担当者に申請することができます。宿泊料金は熊本県が負担するため無料で、移動手段も県が確保するという事です。

また、国土交通省では避難先として利用することができる民間のフェリーをこれまでに4隻確保したと発表しました。具体的には、宿泊や入浴ができる設備があるフェリーが2隻、座席のみのフェリーが2隻となっていて、定員は合わせて2000人余りです。実際に避難施設として使うかどうか、現在、熊本県と調整を進めているということです。

このほか、国土交通省が避難している人が一時的に入居することを想定して、公営住宅などの使用状況を調べた結果、現在、熊本県で237戸、大分県で209戸が空いていることが分かりました。今後、各自治体などが建物の状況を確認したうえで、受け入れ可能な住宅については、入居の募集を始めることを検討しています。

## <熊本地震>県、心のケアへDPATを派遣 河北新報 2016年4月19日



医薬品などを車に積み、熊本県に向け出発するDPATメンバー（左）＝18日午後1時ごろ、名取市の県精神医療センター

地震が頻発している熊本県などの被災地を支援するため、県は18日、被災者の心のケアなどに取り組む災害派遣精神医療チーム（DPAT）を派遣した。メンバーは精神科医や看護師ら計5人。県精神医療センター（名取市）からワゴン車に医薬品などを積み、現地へ出発した。

DPATは東日本大震災後に態勢整備が進み、災害での活動は初めて。現地調整本部の指示を受け、避難所の被災者や精神疾患患者らへの対応に当たる。長期派遣を想定し、1週間交代でメンバーを入れ替える。

精神科医の角藤芳久センター院長は「家族や自宅を失った心の傷や避難所暮らしのストレスなど苦しみは計り知れない。大震災の経験を生かし、被災者をサポートしたい」と語った。

県はまた、震災時に物資支援業務などを担当した職員4人を18日、熊本県に派遣。現地に同日到着し、物流ルートの確保など活動を開始した。

震災以降、県内から熊本県に20世帯34人、大分県に10世帯23人が避難し、現時点で熊本13世帯18人、大分6世帯11人と連絡が取れていない。職員4人は安否確認にも取り組む。

県は同日、土木部が被災家屋の応急危険度判定士4人の派遣態勢を整えた。保健福祉部は被災者の健康維持に当たる保健師チームの派遣準備を進め、高齢者や障害者、人工透析患者受け入れに備え県内の医療機関などの許容人数を確認中。

村井嘉浩知事は定例記者会見で「宮城の復興は遅くなるかもしれないが、全力で恩返しする。震災時に前線で活躍した職員が現役でたくさんいる。蓄積したノウハウを生かした

い」と述べた。

県は県庁1階の総合案内に募金箱を設置。県議会は熊本県議会に見舞金120万円を送った。各議員が1人2万円、議長、副議長は3万円ずつ出した。

## 石巻の被災者がアドバイスする避難所運営のポイント 岩崎賢一

朝日新聞 2016年4月19日

東日本大震災で、宮城県石巻市立渡波小学校の避難所運営をした山田葉子さん  
=2011年12月撮影



熊本地震では余震が続き、18日夜の時点で9万人を超える人たちが避難生活を送っています。そして、フェイスブック、ツイッター、テレビ、新聞といったメディアを通じて、様々な被災者情報が飛び交っています。いま、熊本地震の避難所運営や被災者、支援者にとって必要なことは何でしょうか。東日本大震災の際、最大2000人強の被災者が集まった宮城県石巻市立渡波小学校の避難所本部の運営者だった山田葉子さん(48)に電話インタビューしました。

### ■「余震が収まったら帰る人」、「残らざるを得ない人」それぞれでニーズは違う

多くの人が安心を求めて、人が集まっている避難所に来ているのかなと感じています。ただし、この状態がずっと続くわけではありません。余震が収まったら自宅に帰る人、家が壊れてそのまま避難所に残らざるを得ない人が混在しているので、必要な物や情報も混在しています。命を守るベースとなる食料や医療といったものは共通していますが、自宅が大丈夫な人はライフラインの復旧情報や壊れた家の修復・維持といったことの情報が気になります。一方、家を失った人は、今後の生活の不安の方が大きいです。

### ■必要な物資や情報、避難所の窓口に一本化を

東日本大震災の時に比べてSNSが発達し、個人が発信する情報があふれています。被災者にとってみれば、誰に言えばいいのか、誰に相談すればいいのか、どう伝えたらいいのか分からないので、個人でSNSに支援を求める情報や困っていることを上げています。一方で、本当に必要なことは何か、集約された正しい情報を見極めるのが難しくなっています。避難所では、そこにいるいろいろな人がそれぞれに情報発信していて、求めている物や情報が、避難所の窓口一本化されていません。

この点については、最善の方法がまだ確立されていません。まだ、個々の避難所に運営本部を作ってルールづくりができていないからだと思います。このため、個々が発信しても、その人のところに、必要とするものがなかなか届きません。

### ■まず避難所本部を立ち上げ、被災者名簿の作成を

被災者がどれぐらいいるのか、どういう人がいるのか、そこを整理しない限り、混乱は続きます。これから支援者が入っていきますので、今、避難所運営本部をつくるのが、必要な情報の伝達や支援につながっていくことになります。

### ■避難所には「屋内」「屋外」「車の中」の3パターンの被災者がいる

熊本地震でも大規模な避難所は、1000人を超えているようです。ただ、避難所には、屋外にいる人、車の中にいる人もいます。自宅や避難所の室内にすることが怖いという人たちです。体育館など建物の中にいる被災者は、目につきやすいです。一方、グラウンドや軒先、車の中にいる人には情報が届きにくくなります。避難所の運営で注意しなくてはならない点です。

東日本大震災の時、私たち渡波小学校の避難所では、2日目から3日目にかけて、避難所にいる人たちに、A3やA4の紙に名前と住所を書いてもらい、人数を把握しました。

今回、熊本地震の支援にかかわっている方に、避難所ごとに、どんな人が何人いるのかを把握するための名簿作成をするようアドバイスしています。パソコンでなく、紙でいいのです。以下の項目を、屋内と屋外、車の中に避難しているそれぞれの人に書いてもらう

のです。

- ・世帯主名
- ・住所
- ・連絡先
- ・家族の名前と生年月日、性別
- ・備考欄に介護が必要だとか乳幼児だとか必要な情報を記入
- ・避難所に来た日
- ・避難所を出た日と行き先

ライフラインが回復し、支援者が入ってきたら、パソコンに入力してもらえばいいのです。

次に物資だけ欲しい人たちがいます。これは余裕ができてからになりますが、このような在宅被災者には、「物資配給カード」を作って整理していきます。物資配給カードは、避難所にいる被災者と同じように家族情報を書いてもらうほかに、なぜ物資が必要なのか理由も書いてもらいます。「ライフラインが寸断されて家で調理ができない」「台所が壊れた」「近くで購入できない」などです。ここまで書いてもらうのは、無料で配りすぎると、復旧した町の商店で物を買わなくなってしまい、結果として地域の復旧・復興に影響があるためです。本当に必要なものを見極めていきます。

もう一つは、支援物資がこれから避難所に運ばれてくるので、整理をする管理票が必要になります。

#### ■医療支援者に何でも相談することが、支援につながる

被災者は、医療支援で入ってくる団体や医療者にどんどん相談していくことが大切です。そのとき、避難所本部で被災者登録カードや名簿ができていれば、非常に役立ちます。避難所本部の情報をみて、高齢者、妊産婦、子ども、障害児などを漏れなく回ることができ、また、医療者がその人たちを診て、話をして、避難所本部に情報を上げてくれるので、情報が引き継がれていきます。個人で情報を発信してもなかなかつながりません。医療支援の人たちの方がより細かい情報を引き出してくれます。

例えば、固形物が食べにくいお年寄りも多く避難されていると思います。大規模な避難所であればあるほど、「固形物が食べにくいからおかゆにして欲しい」とは言いにくいし、実現は難しいと思われます。医療職や介護職の支援の人たちを通じることで、避難所本部からおかゆのような食べ物を渡すといったことがしやすくなります。個別支援は、避難所が大規模になればなるほど難しくなるからです。医療者ら支援者を上手に使うことが重要です。

また、体ふきシート、おむつふきシートは、お風呂に入れない中でとても必要とされています。特に高齢者や乳幼児にとっては不可欠です。避難所では、家族の方がもらっていることが多く、健康な人がみんなもらえるものと誤解されると集中して必要なところに届きにくくなってしまいます。この場合、医療職や介護職の支援の人が判断して渡すことにより、誤解が生まれにくくなります。

#### ■避難所本部の構成員

避難所本部の構成員は、次のような人たちです。

- ・被災者（地域性や被災地の状況が分かるため）
- ・中長期間継続できる支援団体
- ・自治体との連絡員（自治体職員や支援自治体の職員）

避難所にいる人だけが避難所本部を運営すると、在宅被災者には対応しきれません。「自分たちの方が在宅被災者より被害は大きい」という意識が出てしまうためです。中長期間継続できる支援団体が入る役割には、被災者同士の垣根を外す大きな役割もあります。

また、小学校や中学校などが指定避難所になっている場合が多いですが、東日本大震災の時、渡波小学校では最初の数日間は、小学校の事務長さんや先生、PTA関係者が中心になって動いていました。自治会、町内会の役員さんは、避難所によっていたりいなかった

たりでした。在宅被災者だったり、亡くなられたり、高齢だったりしたためです。避難所本部に入る被災者は、地元自治会や町内会の役員に限らないほうがいいです。

#### ■中長期の避難生活のため、リラックスできる場作りも重要

避難所生活が続くと、健康に注意する必要がでてきます。余震が多い時は、誰かのそばにいた方がいいと思いますが、余震が少し落ち着くと気を遣わなくていい場所やリラックスできる場所が欲しくなります。お風呂や洗濯のほか、自分で簡単に煮炊きできる場所などがあれば、落ち着けると思います。

また、直接床に寝るのではなく、段ボールなどを敷いて眠りやすくしたり、着替えのスペースを設けたりすることも必要です。そうすることで、人の心に余裕が生まれてくると思います。

#### ■自分と他人を比べない

自分と他人を比べないことです。誰かと比べると、つらくなることもあれば、安心することもあります。「私の方がひどい」と負の方向に考えてしまうと前に向けず、必要な情報も得にくくなります。人と比べることはありません。みなさんにとって必要なことは、自分が必要とするものを伝えることです。寝られないのなら、医療支援の医師や看護師に相談してください。相談することは悪いことではありません。ケアにつながります。看護師さんと会話をするのもいいと思います。時間が経つと、傾聴ボランティアも現地に入っていくはずで。

つらいときはつらい。でも、ため込まない。

ボランティアや医療支援者に「言っちゃいけない」「迷惑をかけちゃいけない」と思わず、逆に甘えてください。その人たちが、あなたの必要とするところにつないでくれるかもしれません。だから、無理にがまんしないでください。「あの人の方が私より大変だから」とがまんしないでください。

支援団体や物資は、1週間から10日でどんどん入ってくるようになります。

#### ■福祉避難所も利用できる場合とできない場合がある

私も東日本大震災の津波で被災したとき、70代前半の母親と40代後半の兄の3人で暮らしていました。透析患者である兄は、被災から3日目に石巻赤十字病院に移り、4日目に福祉避難所に向かいましたが、断られました。病院の指示で福祉避難所に移動しましたが、「病院から連絡が来ていない」ということで断られました。そのため、病院の近くの一般の避難所から病院に透析に通いました。私と母は、渡波小学校です。福祉避難所は、必要だと思いますが、入りたいとって誰でも入れるわけではありませんでした。高齢だから入れるわけでもありません。一般の避難所での生活が難しく、条件に合う人が運ばれ、いわば「施設」のようなイメージです。いずれにしろ、医療や介護にかかわる人たちに相談することが大切です。

#### ◆山田葉子さんの略歴

宮城県石巻市在住。東日本大震災では、地震と津波のため、指定避難所の市立渡波小学校に避難。そこで避難所の運営に携わる。現在は、その経験をいかし、「キャンパス東北」のコーディネーター。震災の経験を伝えるため、各地で講演もしている。

### 熊本地震 兵庫県が避難受け入れを検討 知事会見 神戸新聞 2016年4月18日

熊本、大分両県を中心に相次ぐ地震について、兵庫県の井戸敏三知事は18日の定例会見で、「余震が長く続いたら、高齢者や障害者は（地震の）エリアから出た方がいいかもしれない。広域的な避難受け入れを検討していく」と述べた。被害状況や現地の要望などを把握し、必要があれば県施設などで受け入れる準備をするという。

関西広域連合としては、現地で活動する先遣隊からの情報などを基に、被害の大きい市町村に現地連絡所を設置して支援チームを送ることを検討。その上で、市町村が複数になる場合は、構成府県ごとに対象を決める「カウンターパート方式」での支援を調整する。

井戸知事は「緊急対策はやれる支援をどんどんやっていくことが大切だ。その中で、専門家の派遣要請など不足していることには組織的に応えたい」と強調。長期化する可能性のある避難所運営のノウハウを伝えるなど、現地の必要性に応じ、継続的に支援していく方針を示した。(斉藤正志)

**【主張】避難者支援 関連死の予防に全力注げ** 産経新聞 2016年4月19日

肉体的にも精神的にも、避難住民の疲労は限界に達している。

最大震度7の激しい揺れから逃れた人たちが、避難生活に耐えきれずに亡くなっていくような事態は、何としても防がなければならない。

熊本県を中心に14日夜から続く地震活動は、被災地域の拡大で熊本、大分両県の避難者数が一時20万人規模に達し、18日に入っても9万人を超えている。

避難所は人であふれ、車中で寝泊まりしている人も多い。体を感じる地震が続き、睡眠不足も深刻だ。水や食料などの支援物資が行き届かないところもある。

きめ細かな物資供給態勢の構築を急ぐとともに、医療と生活の両面で健康管理に重点を置いた支援を拡充する必要がある。

車中や手狭な避難所での生活が長期化すると、エコノミークラス症候群による肺動脈塞栓(そくせん)症を起こす恐れがある。68人が亡くなった平成16年の新潟県中越地震では、避難生活のストレスなどが原因の関連死が犠牲者の半数を超えた。エコノミー症候群や過労などが主な原因だった。

熊本地震では阿蘇市の避難所にいた77歳の女性が急性心不全で亡くなった。震災関連死の可能性がある。

避難所の現状をみると、環境を改善するだけで被災者のストレスを解消するのは無理だろう。高齢者、持病や障害がある人、乳幼児のいる世帯を中心に広域避難を早急に進めるべきだ。

仮設住宅の建築には時間がかかる。自宅が全半壊した被災者が多く、避難生活の長期化は避けられない。当面の大きな課題は、睡眠不足による心身の衰弱を防ぐことだ。大型テントやリクライニングシートのある大型バスの投入なども検討し、少しでも休める場所を提供したい。

小人数で孤立化が懸念される避難所がある。物資の供給態勢を構築するとともに、水道、電気などライフラインの復旧が急務だ。

避難が長期化すると、必要な支援は多様化していく。ストレスを蓄積させないことや、必要な支援を把握するためにも、避難生活をおくる人たちには遠慮なく要望を声に出してもらいたい。

支援の効果を高めるために、災害対応の専門家と県、国が連携して、司令塔の機能を果たすことが望まれる。

**てんかん発作対応学ぶ 日本協会県支部が松山で総会** 愛媛新聞 2016年04月18日  
てんかん発作や治療法などに関する講演を聞く日本てんかん協会県支部の会員ら



日本てんかん協会県支部の総会が17日、愛媛県松山市道後町2丁目の県身体障害者福祉センターであり、会員ら約30人が専門医の講演などを通して、てんかんの症状や発作の対応法などを学んだ。

てんかんは脳細胞の過剰な興奮によってけいれん発作などが起こる病気。100人に1人の割合で発症するとされる。

梶浦病院(松山市)の日下部太郎脳神経外科部長(5

1) が講演し、てんかんの代表的な発作について説明。地震と震源地の関係を例に挙げ、脳内の発生部位（焦点）によって発作の出方が異なると解説した。発作は数分で治まることが多く、「慌てずに顔を横にして誤嚥（ごえん）を防いで」と呼び掛け。割り箸や指などを患者の口に入れる行為は、口や喉を傷める危険があり、絶対にしないよう注意喚起した。

#### ICTで障害ある子を支援 東大など活用を募集 共同通信 2016年4月18日

障害のある子どもの学習や生活を支援しようと、ITや教育関連の企業団体と東大が連携して、情報通信技術（ICT）を学校に提供し、活用法を指導するプログラムを18日始めた。参加を希望する学校を募集し、相談も受け付けている。

障害がある子どもの学ぶ機会を保障するため、大きな負担にならない範囲で学校に「合理的配慮」を求める障害者差別解消法が1日に施行された。今回のプログラムは、読み書きが苦手な子どもがデジタル教材で学習したり、身体障害のある子どもがタブレット型パソコンでテストを受けたりするのを想定している。

支援が必要な児童・生徒の人数や状況などを書いて電子メールで応募する。都道府県や市町村の教育委員会や私立学校が募集対象だが、教員や保護者からの相談も受け付ける。宛先のアドレスはwic-consortium@seminar.jp()

#### 宇都宮市が障害者用おでかけガイド作成 トイレやスロープに印付け

東京新聞 2016年4月19日

障害者や高齢者向けに発行された「おでかけガイド」＝宇都宮市役所で

宇都宮市にある公共施設など二百五十五カ所を対象に、高齢者や障害者向けの設備の有無をまとめた「おでかけガイド 宇都宮・2016」が完成した。市は今後、市のホームページ（HP）と連動させ、施設をより利用しやすくする。

市が二〇一〇年から、二年に一回程度発行する「おでかけマップ」を改訂。地図上に施設の位置を示していた形式から各施設の一覧表に切り替え、車いす用スロープ、車いす用トイレ、誘導用点字ブロックなどがある場合は「○」を付けて分かりやすく示した。

市内各地の地区市民センター、病院、保健センターをはじめ、大型商業施設や金融機関なども掲載。市障がい福祉課は「バリアフリーへの意識が高まればいい。掲載したのは一部だが、小さな施設にも広がれば」と期待する。

ガイドはA4判、三十三ページ。一千部を発行し、地区市民センターなどで配布している。希望者にも提供する。

五月中に完成予定のHPでは、施設の位置が分かるよう地図も載せるといふ。「宇都宮市まちかど情報マップ」で検索。問い合わせは、市障がい福祉課＝電028（632）2229＝へ。（後藤慎一）



#### 鶴見区 コミュニティーソーシャルワーカー配置 大阪日日新聞 2016年4月18日 住民主体の地域福祉

鶴見区は、各地域で実施している福祉活動や有償によるボランティア派遣制度を集約した。相互連携を図るとともに、専門的な知識を持つコミュニティーソーシャルワーカー（CSW）を新たに配置して住民主体の地域福祉ネットワークの活性化を推進する。予算は299万7千円。

同区では、2014年6月から住民同士が有償で助け合う「まちの支え合い活動（通称あいまち）」を実施。料金を支払うことで、部屋の掃除や庭の草むしりなど暮らしの中の困りごとを気兼ねなく依頼できる仕組み。会員数は年々増加し、今年1月末現在で183人に上る。



#### 区内で展開している地域有償ボランティア

また昨年4月からは、区内12地域にそれぞれの課題を拾い上げて関係先につなぐ地域福祉コーディネーター（通称つなげ隊）を配置した。

本年度はこの2事業を軸として新たなマンパワーの発掘と育成に着手。CSWは月1回の定例会などでつなげ隊と連携し、福祉課題の解決に取り組む。

区保健福祉課の嶋原等課長は「広報、周知に力を入れ、地域全体で情報を共有し、解決する体制を構築したい」と話している。

### 「帰ったら駄菓子屋集合ね」 砺波中心街にオープン 中日新聞 2016年4月19日



開店初日から接客に忙しい川越美子さん（左）＝砺波市表町で

#### 川越さん「長年の夢」実現

砺波市表町の駅前商店街に十八日、空き店舗を活用した「あそぶ駄菓子屋さん」がオープンした。昔懐かしい菓子やおもちゃを通じて、地域の子もたちやお年寄りに集まってもらい、中心市街地へにぎわいを取り戻すきっかけをつくりたいという。

店主は近所の主婦川越（かわこし）美子さん（63）。三年前まで富山市の福祉施設に勤め、定年退

職を機に「長年の夢だった」という駄菓子店経営に乗り出した。

「私たちが子どものころは、帰宅後に毎日のように寄っていた。今の子どもたちも十分楽しめる居場所がつかれるのではないか」。さびれていく商店街を「何とかしたい」という気持ちも手伝った。

「シャッター通りになっているが、少しでも活気を呼び込めれば」と話す。市内の若手経営者らで結成した「中心市街地創造研究会」が昨年二月から、同じ商店街で取り組んでいる空き店舗利用の「テンバラショップ」にも参加し、経験を積んだ。

駄菓子類に加え、チューリップ形のもなかにアイスクリームを詰めたオリジナルの「チューリップもなかアイス」や、知人を介して各地の福祉共同作業所に提供してもらう手芸品なども扱う。漫画、絵本を置いたり、イベントを企画したりする“遊び場”、テンバラショップの案内所としての役割も担う。

営業は月、水、金、土曜の正午～午後五時。問い合わせは、川越さん＝電080（3741）6722＝へ。（堀場達）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行